

【アメリカ】 TPP(環太平洋経済連携協定)に関する下院公聴会

海外立法情報課・新田 紀子

* 2011年12月14日、下院歳入委員会貿易小委員会は、「TPP交渉の現状と将来及び同協定の米企業、労働者、農民への潜在的な利益」と題する公聴会を開催し、政府及び業界等計4名から証言を求めた。日本に関連したやりとりを中心に紹介する。

貿易小委員長及び民主党筆頭委員の冒頭発言

(1) ケビン・ブレイディ (Kevin Brady) 貿易小委員長(テキサス州、共和党)

TPPを21世紀の協定にしなければならないと述べ、関税や輸入割当といった伝統的な障壁のみに焦点を当てるのではなく、非関税障壁、米国に不利な基準、差別的な政府調達規則、非科学的な衛生基準を撤廃し、知的財産権の十分な保護を求め、また外国の規制の実施を改善させ、効率的な供給網の重要性を認識し、中小企業の国際貿易における役割を増大させ、国有企業(state-owned enterprise)による市場の歪曲化の問題を取り上げ、高い水準の市場に基づく貿易規則の確立を目指す旨発言した。交渉の終了時期については年央が同小委員長の目標であると述べた。また、アジアや南北アメリカから新たな参加を求めるべきであると述べて、カナダ、日本、メキシコの参加検討の発表を歓迎する旨発言した。その上で、新しいメンバーは、TPPの高い水準に合わせ、その野心の水準を下げたり、締結を遅らせたりすることのないよう約束し、すべての問題を進んで交渉のテーブルに載せなければならない旨、また未解決の問題の十分な解決を進んで行わなければならない旨述べた。

(2) ジム・マクダーモット (Jim McDermott) 民主党筆頭委員(ワシントン州)

21世紀の貿易協定とは米国人の雇用創出を促進し、米国の価値を推進するものとし、関税や非関税障壁だけでなく、国有企業との不公正な競争のような問題も取り上げると述べ、特に日本のような国が参加を求めるのであればなおさら重要であり、「日本郵政のような国有企業」への「特別な便益」に言及しつつ、日本はその市場を外国の競争に対して閉ざすためのさまざまな方法を利用することで「悪名高い」と、日本を批判した。一方、同議員は、個人的には日本が交渉に参加するべきだと考えているが、米政府が行っているパブリック・コメントを見守りたい旨、そして日本が市場開放を行うのかどうかについて確認の必要がある旨述べた。また、環境・労働基準に関する5月10日合意(注)は、TPPやFTAの基礎であるとも述べた。

マランティス USTR 次席代表の冒頭発言

デメトリオス・マランティス (Demetrios Marantis) 米国通商代表部 (USTR) 次席代表は、TPPはオバマ政権の米国経済、アジア太平洋地域における通商や米国の中心的役割についてのビジョンを体現する歴史的な試みであると述べ、同地域は、国際貿易

の40%以上、米国の財の輸出の60%以上、農業輸出のほぼ4分の3以上を占めており、ホノルル APEC における TPP の概要の発表、カナダ、日本、メキシコを含む国々による関心の表明などにより、TPP は、地域の経済統合、21 世紀の経済における米国のリーダーとしての役割を確保するための第一義的な基盤(platform)になったと発言した。さらに、TPP は、参加国全体の経済規模のみならず、協定自体の範囲と野心において巨大な事業であり、オバマ政権の目標は、米国労働者と企業をアジア太平洋で競争し勝てるようにする協定を締結することである旨説明し、締結に向けて、引き続き議会の支持と助言を求めた。

マランティス USTR 次席代表との質疑応答

〔TPP 全体〕

(1) 交渉の進め方及び終了時期

マクダーモット議員が、交渉の段取りについて、最初の9か国との合意後に日本との交渉に入るのか、それとも最初から10か国として行うのか、また、交渉終了時期は年央かと質問したのに対し、前者については、時機尚早としつつ、9か国との、また、参加希望国との2つの並行する交渉トラックがあると見ており、両者は論理的にはどこかの時点で統合するが、それがいつかは主に交渉の内容次第であろうと答え、後者については、回答は難しいが、日本、カナダ、メキシコに関するパブリック・コメントの終了日は2012年1月13日である旨説明した。

(2) 目的、中国との関係

ジョフ・デイビス(Geoff Davis)議員(ケンタッキー州、共和党)が、TPP 参加への関心の拡大は、アジア太平洋地域に自由貿易地域をつくるという TPP の幅広い目標の妥当性を示すものであり、通商上の利益をもたらすと同時に、主要な同盟国との通商上の関係を深化させ、中国の影響力の拡大への対抗策として役立つと考えるがとして意見を求めたのに対し、米国は TPP をアジア太平洋地域統合の基盤とみなし、同様の考えを持つ国々との交渉を開始したが、これが他の国々に拡大することを希望している旨答えた。バーン・ブキャナン(Vern Buchanan)議員(フロリダ州、共和党)が、中国との関係で米国にとりどのように役立つのかと質問したのに対し、TPP は、米国や仲間の TPP 諸国が、国際貿易を行う際の最善のアプローチとみなすモデルを確立すると考えている旨答えた。

(3) 紛争処理メカニズム及び執行

チャールズ・ブスタニー(Charles Boustany)議員(ルイジアナ州、共和党)が、TPP の紛争処理メカニズム及び執行について、特に国有企業との関連で尋ねたのに対し、TPP の全条項は、非常に強力かつ確固とした執行可能な紛争解決条項に従う旨説明した。さらに、同議員が知的財産権や著作権の侵害、模造品への刑事罰について詳細を尋ねたのに対し、米国は参加国に刑事罰の導入を求め、万が一罰則規定を持たない場合には、米国はそうした措置が確実に実施されるような TPP 紛争解決に頼ることになると応じた。

〔日本に直接言及したやりとり〕

(1) 非関税障壁

ジョセフ・クローリー(Joseph Crowley)議員(ニューヨーク州、民主党)は、日本の経済規模、潜在的な購買力、同時に米国の強力かつ世界で最も緊密な同盟国の1つであり、多くの米国人に評価され、強い日本は強い米国の構築に役立つこと、他方、日本が歴史的に非関税障壁を利用してきたことも否定できない旨述べた上で、日本のTPP参加への関心理由、米国が日本から求めるものは何かと尋ねた。これに対し、日本、カナダ、メキシコは、雇用の増加、最もダイナミックな地域における新しい市場アクセスや輸出機会の創出の観点から、TPPの途方もない見通しに気づいたこと、また、ホノルルAPECで、オバマ大統領が協定の概要を表明したことも触媒になったと思われる旨述べた。

(2) コメ

ブスタニー、ウォリー・ハーガー(Wally Herger)(カリフォルニア州、共和党)議員がコメに言及した。ハーガー議員が、日本のTPP参加への関心は、対米輸出の障壁の問題を取り上げる機会を得るからだと思うが、農業、自動車、保険などの産業界から、日本にある根強い障壁について聞いていると述べ、例として、選挙区の北カリフォルニアで非常に重要なコメには、およそ700%の関税がかけられているが、差別的政策に関する二国間の懸念に取り組むために米政府はどのような対策を講じているのかと質問したのに対し、TPPはセンシティブな品目の存在を認識しているが、日本との間での問題について、現在、公に意見を得るための協議過程にあり、緊密に議員や利害関係者と協力していかなければならないと答えた。

(3) 牛肉

アドリアン・スミス(Adrian Smith)議員(ネブラスカ州、共和党)が、牛肉の観点から、米国は日本のTPP参加への関心をどのように評価しているのか尋ねたのに対し、日本関連の問題は多数あると予想している、これらの問題をどのように取り上げることが最善かを決断しなければならないと述べた。さらに、同議員が、科学に基づかない衛生・検疫上の措置が米国産品に不透明な方法で適用されている問題への対応について質問したのに対し、米国は世界貿易機関(WTO)の衛生植物検疫措置の適用に関する協定(SPS協定)をさまざまな方法で強化しようとしており、その第1が透明性の向上であり、第2がSPS措置のためのリスク分析を科学に基づくものにするものであり、第3が強固な科学的基準に拠る特定品目への輸出証明手続きの円滑化と調和である旨回答した。

(4) 日本郵政

マクダーモット、クローリー、ジョン・ラーソン(John Larson)(民主党、コネティカット州)議員が日本郵政を取り上げ、ラーソン議員が、保険業の多い地元と言及しつつ、日本との関連で非常に重要な問題であると述べた上で、ある種の対等な競争条件(level playing field)の創出について約束を求めたのに対し、米国の保険、銀行、国際エクスプレス事業者のために対等な競争条件を創ることは非常に重要であり、あらゆる

る機会に日本側にこの問題を提起し続ける旨答えた。

〔地元及び米国の関心事項〕

(1) サービス産業

デイク・ライヒェルト (Dave G. Reichert) 議員 (ワシントン州、共和党) の問いに対し、サービスは TPP における市場アクセスの主要な優先課題である旨述べた。

(2) 医薬品、知的財産権

マクダーモット、ライヒェルト、リン・ジェンキンズ (Lynn Jenkins) 議員 (カンザス州、共和党) が医薬品の知的財産権について取り上げ、マクダーモット議員が、開発途上国における医薬品へのアクセスの推進に言及し、ライヒェルト議員が、韓国、コロンビア、パナマとの FTA 協定と同様の知的財産権に関する強力な表現を TPP に望んでいる旨述べたのに対し、医薬品については、開発途上国へのアクセスとイノベーションを育むような方法のバランスを考えている旨、また知的財産権については革新的なことを考えている旨答えた。また、ハーガー、リチャード・ニール (Richard Neal) (マサチューセッツ州、民主党)、アーロン・ショック (Aaron Schock) (イリノイ州、共和党)、ラーソン議員はそれぞれ、生物医薬品の知的財産権保護について取り上げた。これに対し、本委員会内でも生物製剤のデータ保護の取扱いに違いがあるように、まだ交渉アプローチを決定しておらず、情報を収集している最中である旨答えた。

(3) 労働・環境基準

ロイド・ドゲット (Lloyd Doggett) 議員 (テキサス州、民主党) は、国際労働機関 (ILO) の根本的な基準や環境に関する基準が TPP に取り入れられているのかが明確ではないと指摘した。クローリー議員は、メキシコ、カナダが参加する場合、5月10日合意の労働・環境条項は義務付けられるのかと念を押した。

(4) 投資家保護

ドゲット議員からの米国の投資家の利益保護関連の問いに対し、米国は TPP の全ての問題について、単一の基準を交渉して定めようとしている旨答えた。

(5) タバコ

デイビス議員が、地元タバコ生産者の要請に言及しつつ、交渉からタバコを除外しないよう求めたのに対し、ドゲット議員は、現政権は、米国内で子供たちをタバコ中毒にしようとするタバコ産業の仕業を阻止するため指導しているが、よき公共政策の観点から、国外でも同じ目的を追求することを望む旨述べた。

(6) 製靴、繊維・衣料品

ニール議員が、地元の製靴業がベトナムからの輸入増加に晒されている問題を取り上げたことに対し、米国は TPP のために包括的な市場アクセスを求めているが、同時に非常にセンシティブな品目を持っており、業界と緊密に連絡を取りつつ最善の対応を考えていく旨答えた。

またエリク・ポールセン (Erik Paulsen) 議員 (ミネソタ州、共和党) が、出身州に繊維・衣料品産業の小売店の本社が多く所在し、超党派の下院議員 30 名がロン・カーク (Ron Kirk) 米通商代表宛の書簡で、米国の繊維・アパレル産業に関する政策の刷新を

求めたことに言及しつつ、これらの分野での貿易促進政策について尋ねたのに対し、米国にとりこの分野で第 2 位の輸入国であるベトナムと交渉中であるが、市場アクセス、原糸基準の原産地規則(糸の生産地を原産地とする規則)、セーフガード条項、強固な税関手続と貨物の積み換え阻止という 4 つの要素からなるパッケージ案を提案している旨回答した。

民間の証人 3 名の日本関連の冒頭発言と質疑応答

(1) デブリー・バフナー(Devrey Boughner) カーギル社国際ビジネス関係取締役

国際食品企業であるカーギル社及び TPP を支持する米企業連合(U.S. Business Coalition for TPP)の代表として証言し、米国が通商上意義のある協定を可能な限り早急に締結することの重要性を訴え、その協定とは、第 1 に包括的であること、第 2 に長い間の貿易障壁に新しい解決策を提供すること、第 3 にアジア太平洋地域の然るべきエコノミーを参加国とすることを挙げた。第 3 の中で、日本の TPP 参加は、TPP を通商上意義があるものとみなすために重要である旨述べ、63 の米食品・農業組織が合同でトム・ビルサック(Tom Vilsack)農業長官、カーク代表宛に発出した 2011 年 12 月 5 日付の書簡で、「日本の TPP への完全な参加への道を円滑にするために日本と迅速かつ緊密に協力するよう求めた」ことを明らかにした。

ハーガー議員の質問に対し、WTO の衛生・検疫上の規則は高い水準であり、引き続き国際的なフォーラムを利用していくが、各国それぞれに違いがあり、動物性蛋白質の輸出の場合、我々の工場は、仕向け先が日本、韓国、中国のいずれかによってその都度生産ラインを止めるためコストがかかっている、TPP はこうした非効率をなくすることができる旨回答した。ブキャナン議員の質問に対し、農業輸出 10 億ドル毎に 9 千の雇用を支えており、日本についても同様の雇用効果が期待できる旨回答した。

(2) アンジェラ・ホフマン(Angela Hofmann) ウォールマート社グローバル統合調達・通商担当副社長

TPP を支持する米企業連合の議長の 1 人として、同社は高い水準の 21 世紀の TPP を支持し、日本、メキシコ、カナダの参加の提案を支持する旨述べた。

(3) マイケル・ウェッセル(Michael Wessel) ウェッセル・グループ社長

マクダーモット議員に日本について発言を促され、80 年代の議会の対日輸出問題に言及しつつ、米国の自動車貿易の赤字の大半は対日であり、例えば日本が外国車に日本車と同様の便益を与えていない旨述べた。また、日本は偉大な友人であり同盟国であるが、同時に系列問題や閉鎖された市場の問題があり、多数の国を対象とする TPP が日本に機能するのかわからない旨述べた。

注

・2007 年 5 月 10 日、当時のブッシュ政権と議会多数派の民主党との間で、貿易協定に環境や労働者保護の条項を付帯させることに合意したことを指す。

参考文献(インターネット情報は 2012 年 1 月 23 日現在である。)

・本公聴会関連の下院のサイト<http://waysandmeans.granicus.com/ViewPublisher.php?view_id=2>